

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
---------------	------	-----	----	------	------

法人名	法人番号					日から 日まで
	事業年度	平成 平成	年 年	月 月	月 月	

## 資本金等の額に関する計算書

### 1. 内国法人の資本金等の額に関する計算

収入金額課税事業をあわせて行う法人						
資本金等の額 別表5の2下表3②又は③若しくは④	①	兆	十億	百万	千	円
収入金額課税事業以外の事業に係る期末の従業員数	③					
収入金額課税事業以外の事業に係る資本金等の額 ①×③/④	②					
期末の総従業員数	④					
特定内国法人又は非課税事業をあわせて行う法人						
月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑭	⑤	兆	十億	百万	千	円
特定子会社の株式又は出資に係る控除額 別表5の2の4⑩	⑥					
差引	⑦					
外国の事業に係る控除額 (⑦×別表5の2の2⑩/同表⑮) 又は(⑦×別表5の2の2⑪/同表⑯)	⑧					
再差引	⑨					
非課税事業に係る控除額 ⑨×⑭/⑮	⑩					
課税標準の特例に係る控除額 ⑩	⑪					
控除額計 ⑥+⑧+⑩+⑪	⑫					
特定内国法人						
特定内国法人の付加価値額の総額に占める国内の事業に係る付加価値額の割合 (別表5の2の2⑫-同表⑰)/同表⑱						
⑬						%
非課税事業をあわせて行う法人						
国内における非課税事業に係る期末の従業員数						
⑭						人
国内における事務所又は事業所の期末の従業員数						
⑮						

### 2. 特例適用対象法人等の資本金等の額に関する計算

法第72条の21第1項第1号から第3号及び同条第2項関係							法附則第9条第1項関係						
資本金等の額 別表5の2下表3②	⑬	兆	十億	百万	千	円	資本金の額 別表5の2下表1②	⑲	兆	十億	百万	千	円
法第72条の21第1項第1号に係る加算	⑭						法附則第9条第1項に係る額 ⑲×2	⑳					
法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除 仮計 ⑬+⑭-⑮	⑯						法附則第9条第4項から第7項関係						
資本金の額 別表5の2下表1②	⑰						月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑭又は(⑯-⑰)	⑳	兆	十億	百万	千	円
資本準備金の額	⑱						課税標準の特例に係る控除割合	㉑					
仮計 ⑰+⑱	㉒						未収金の帳簿価額	㉒					
⑯と㉒のいずれか大きい額	㉓						総資産価額	㉓					
							課税標準の特例に係る控除額 (㉓×㉑)又は(㉓×㉒/㉓)	㉔	兆	十億	百万	千	円

### 3. 外国法人の資本金等の額に関する計算

月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑭	⑳	兆	十億	百万	千	円	外国における事務所又は事業所の期末の従業員数	㉕					人
外国の事業に係る控除額 ⑳×㉕/㉖	㉑						期末の総従業員数	㉖					
差引	㉒						非課税事業又は収入金額課税事業をあわせて行う法人						
非課税事業又は収入金額課税事業に係る控除額 ㉑×㉒/㉓	㉑						国内における非課税事業又は収入金額課税事業に係る期末の従業員数	㉓					人
控除額計 ㉑+㉒	㉒						国内における事務所又は事業所の期末の従業員数	㉔					

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
---------------	------	-----	----	------	------

法人名	法人番号					日 から 日 まで
	事業年度	平成 平成	年 年	月 月	日 日	

## 資本金等の額に関する計算書

### 1. 内国法人の資本金等の額に関する計算

収入金額課税事業をあわせて行う法人						
資本金等の額 別表5の2下表3②又は③若しくは④	①	兆	十億	百万	千	円
収入金額課税事業以外の事業に係る期末の従業員数	③					
収入金額課税事業以外の事業に係る資本金等の額 ①×③/④	②					
期末の総従業員数	④					
特定内国法人又は非課税事業をあわせて行う法人						
月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑭	⑤	兆	十億	百万	千	円
特定子会社の株式又は出資に係る控除額 別表5の2の4⑩	⑥					
差引	⑦					
外国の事業に係る控除額 (⑦×別表5の2の2⑪/同表⑫) 又は(⑦×別表5の2の2⑬/同表⑭)	⑧					
再差引	⑨					
非課税事業に係る控除額 ⑨×⑭/⑮	⑩					
課税標準の特例に係る控除額 ⑩	⑪					
控除額計 ⑥+⑧+⑩+⑪	⑫					
特定内国法人						
特定内国法人の付加価値額の総額に占める国内の事業に係る付加価値額の割合 (別表5の2の2⑯-同表⑰)/同表⑱						
非課税事業をあわせて行う法人						
国内における非課税事業に係る期末の従業員数						
国内における事務所又は事業所の期末の従業員数						
⑬						
⑭						
⑮						

### 2. 特例適用対象法人等の資本金等の額に関する計算

法第72条の21第1項第1号から第3号及び同条第2項関係							法附則第9条第1項関係						
資本金等の額 別表5の2下表3②	⑬	兆	十億	百万	千	円	資本金の額 別表5の2下表1②	⑲	兆	十億	百万	千	円
法第72条の21第1項第1号に係る加算	⑭						法附則第9条第1項に係る額 ⑲×2	⑳					
法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除 仮計 ⑬+⑭-⑮	⑯						法附則第9条第4項から第7項関係						
資本金の額 別表5の2下表1②	⑰						月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑭又は(⑯-⑰)	⑳	兆	十億	百万	千	円
資本準備金の額	⑱						課税標準の特例に係る控除割合	㉑					
仮計 ⑰+⑱	㉒						未収金の帳簿価額	㉒					
⑯と㉒のいずれか大きい額	㉓						総資産価額	㉓					
							課税標準の特例に係る控除額 (㉓×㉑)又は(㉓×㉒/㉔)	㉔	兆	十億	百万	千	円

### 3. 外国法人の資本金等の額に関する計算

月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑭	⑳	兆	十億	百万	千	円	外国における事務所又は事業所の期末の従業員数	㉕				
外国の事業に係る控除額 ⑳×㉕/㉖	㉑						期末の総従業員数	㉖				
差引	㉒						非課税事業又は収入金額課税事業をあわせて行う法人					
非課税事業又は収入金額課税事業に係る控除額 ㉑×㉗/㉘	㉓						国内における非課税事業又は収入金額課税事業に係る期末の従業員数	㉗				
控除額計 ㉑+㉓	㉔						国内における事務所又は事業所の期末の従業員数	㉘				